終了時評価表　公開用

1．　案件の概要	
事業名（対象国名）:「安全野菜生産販売技術改善プロジェクト」（地域活性化特別枠） （フィリピン国）	
提案自治体：長野県南佐久郡南牧村 事業実施団体名（受託者）：公益社団法人　国際農業者交流協会（JAEC）	分野：農業分野
事業実施期間：　2016 月 12 月 1 日～2019 年 11 月 30 日	事業費総額：57,282,120 円
対象地域：6 州（ベンゲット州、ケソン州、バタンガス州、カビテ州､パンパンガ州、レイテ州）	ターゲットグループ： 対象地域の安全野菜栽培技術試行農民　600 人 国及び対象地域内の地方自治体農業担当者　100 人 野菜販売改善を試行する農民　50 人 出荷・販売改善の試行に参加する野菜取引業者　5 人 出荷・販売改善を指導する州職員及び卸売市場運営者 10 人
所管国内機関：JICA 駒ケ根⇒JICA 東京（2018 年 10 月移管）	カウンターパート機関：農業省

1－１　協力の背景と概要

近年のフィリピン経済成長は目覚ましく、国民一人当たり GDP(名目)は 2005 年 1,196.5 米ドルから 2015 年 2,870.5 米ドルと 2.4 倍に増加している。このため消費者の嗜好が変化して、良質、安全な食料を求めるようになってきた。特に野菜に対しては、残留農薬のない安全なもの、新鮮で見栄えの良いものを求める傾向が強まっている。このため、堆肥等有機質資材を活用し土壌を改良し、できる限り化学合成肥料、農薬を削減する必要がある。また、野菜生産農家による野菜の選別、梱包を改善することによって、流通システムを効率化する必要もあることから、土づくり・安全野菜生産技術の普及と野菜出荷販売方法改善を支援する。

１－２　協力内容

プロジェクトの要約

要約	指標
【プロジェクト目標】 生産とマーケティングを含む野菜営農の改善策がフィリピン国内に広く普及する。	（記載なし）
【アウトプット】 1.Safe Vegetables from Rich Soil(SAVERS)技	1.SAVERS 先進地(ベンゲット)を除く、対象地域全体で 600 人以上の農民が SAVERS を実践する。

術に基づく土壌改良で良質な野菜の生産が普及拡大する。 2.Farmer’s Improvement of Vegetable Packing and Shipment(FIVPS)システムが有効であることが実証される。 3. プロジェクトの受益者がSAVERS、FIVPSの必要性と技術内容を理解するとともに、その実践または普及を行う意欲をもつ	2.ベンゲット州で4グループ農民が市場協同組合と野菜ディーラーとFIVPSを試行する。また、このうち2グループがそれぞれ有効な方式を創り出すのに成功する。 3.プロジェクトが実施するセミナー、研修等の参加者の70%以上が必要な理解と意欲に達成する。

*出典：2016年ミニッツANNEX II: THE PROJECT OUTLINEに基づく

２-活動　（活動計画・実績表に基づく）

1-1　SAVERS技術深化セミナー
1-2　施設管理の現地指導。
1-3　SAVERS実践農家グループの現地指導
2-1　野菜販売流通改善に関する啓発セミナー
2-2　FIVPS試行実施のための関係者協議
2-3　FIVPS試行
2-4　試行結果の評価
3-1　活動打ち合わせ、モニタリング
3-2　国内視察研修
3-3　日本国先進地視察研修（本邦視察研修）
3-4　包装出荷現場研修（本邦現場研修）

用語説明
SAVERS: 土づくり・安全野菜生産（Safe Vegetables from Rich Soil）
FIVPS: 野菜生産者による包装販売（Farmers’ Improvement of Vegetable Packing and Shipment）

本プロジェクトは地域活性化特別枠であり、フィリピン政府と交わされた英文ミニッツ（2016年11月）に基づき、プロジェクト目標とアウトプットの評価を行った。また、英文ミニッツには上位目標や活動、外部条件は記載されていないため、提案書(和文 PDM 案を含む)、活動計画・実績表を参考にした。提案書のPDM案及び、ミニッツはプロジェクト開始以降、改訂されていない。

なお、プロジェクトの実績評価にあたり、ベースライン調査はプロジェクトの活動計画に含まれていなかったため実施されていないこと、計画がフレキシブルに変更されていること、実績が必ずしも全て記録されていないことから、定量的な評価が難しかったが、計画・実施の各時点における関係者の想定や理解を聞き取ることにより、評価を行った。

２． 評価結果

2-1 結論

本プロジェクトは、フィリピンの農業政策や対象地域のニーズと整合しており「妥当性」は高い。「実績とプロセス」は、セミナー実施など活動の実績が認められているが、セミナー終了後におけるアンケート調査実施回数が少ないため、アウトプットの達成状況の確認が困難であった。FIVPS は定義付けや技術的な手法の普及が初期段階にあり、更に野菜栽培の販売ルートを探す活動、安定供給するための計画栽培も活動に加わったことにより、活動範囲がベンゲット州内に留まったことから、中程度と評価される。「効果」についても、SAVERS は過去のプロジェクトによる投入や成果もあり、フィリピン国内である程度の普及は見られる様子であったが、本プロジェクト（2016 年 12 月～2019 年 11 月）期間でのプロジェクト目標に関する達成状況は、特にマーケティングに関して対象地域が限定されていることから中程度と評価された。「持続性」は SAVERS に関する農業省の支援や、自治体や農民グループによる技術の普及が持続するとの情報を得たため、やや高いと評価される。総合的には、本プロジェクトが紹介した技術は、長期にわたる南牧村との農業技術の協力体制が確立されているため、今後も普及活動が継続していくと考えられる。

2-2　4 項目評価

妥当性：高い

【計画は現地事情やニーズに合っていたか】

・フィリピン開発計画 2017～2022 年（農業森林水産分野）では、１）高付加価値と市場価値のある製品を多様化することが、記載されている。本プロジェクトは貧困対策の面からも整合している。

・「Cordillera Administrative Region(CAR)開発計画 2017-2022 年」では、農業の貯蔵や加工施設等の支援を行う事、環境汚染を減らし消費者の健康のために、有機農作物の生産や市場を促進することが記載されている。

・対象地域はフィリピンの主要野菜生産地（特にベンゲット州）であることから、ニーズは高いものであった。

【ターゲットグループの選定は適切だったか】

・フィリピン国では 1991 年の地方分権化政策により、農家への技術指導は自治体農業事務所の普及員が直接対応する（国の組織が直接対応することは不可）ことになっている。地方政府が技術普及を行うために、中央政府は地方自治体へ予算配分を行う。以上のことから、地方政府及び農民グループ等をプロジェクトターゲットグループに選定したことは、適切であった。

実績とプロセス：中程度

2007 年から 2019 年までの 12 年間にわたり、ベンゲット州を中心に同じ実施団体により類似の草の根技術協力プロジェクトが実施され、本プロジェクトは他機関の事業の活用も含めると第 5 フェーズであった。このため、下記の投入実績表に含まれていない、過去のプロジェクトの投入（本邦研修の卒業生、木酢製造施設等）や成果、構築された信頼関係が本プロジェクトにおいても有効的に働いている。

【投入実績】2019 年 10 月現在

日本側	日本人専門家	派遣延べ人数：17 人 合計と回数:42 回 合計人/月：44.34 人/月
	本邦研修	1 回目:2017 年 9 月 14 日～9 月 20 日　参加者 14 名(内、農業省予算：7 名) 2 回目：2018 年 9 月 6 日～12 日　参加者 6 名 3 回目：2019 年 7 月 3 日～9 日　参加者 9 名
	資機材（基盤整備費も含む）	バイク、ヘルメット、グローブ、ノートパソコン、デジタルカメラ 2 台、タブレット、プリンター2 台、コンテナ 200 個、糖度計 2 個
	ローカルスタッフ （現地補助員給与）	合計 8 名 合計 3,537,503 円
フィリピン側	計画栽培の資材 研修支援 （農業省　DA CAR 事務所より）	合計金額：2,400,000 フィリピンペソ（2017 年は 1,400,000PHP、2018 年は 1,000,000PHP） （1 ペソ＝2.15 円 2019 年 11 月 29 日現在） 農業省本省（研修会場、交通費、食費）の支援等）
	事務所他	・ケソン市農業省本省内の事務所 ・ベンゲット州立市場 Benguet Agri-Pinoy Trading Center(BAPTC)の一室 ・Benguet State University(BSU)内デモファームの無償提供

出典：JAEC の資料及びインタビュー等による

【アウトプットはどの程度達成できたか】

<u>アウトプット①　１．SAVERS 技術に基づく土壌改良で良質な野菜の生産が普及拡大する。</u>

指標：SAVERS 先進地(ベンゲット)を除く、対象地域全体で 600 人以上の農民が SAVERS を実践する。

・農業省（DA-4A）の調査では、プロジェクト実施した 2017 年～2019 年の間に管内の農家グループと自治体を合わせ 17 の団体で炭・木酢製造施設の設置が行われ、535 人が SAVERS 技術を使っている。また、同地域では自治体が、積極的に関わっているとの報告がある。

・コンポストセンターや木酢製造施設の建設について州知事や町長が関心を示す自治体は、独自の予

算を配分し、木酢製造施設を建設するなどSAVERS技術の普及が促進されている。
・SAVERSは有機農業に比べれば、実践するハードルは低く、値段も安価であることから有機農業の代替技術になると農業省から理解されている。また、Good Agricultural Practice(GAP)認証(農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組み)を促進する技術としても奨励されているため、実践する農家が増加していると考えられる。
・本プロジェクトの前フェーズで、SAVERSのマニュアルと事例集（両方タガログ語版）が作成された。これらの資料は、本プロジェクトのセミナーでも配布され、受講者が地元に帰っても実践できるような内容としている。また、木酢製造施設の建設については、フィリピン人を含むプロジェクト関係者が、建設希望者からの設計等に関する相談に対応し、支援を行っている。

<u>アウトプット②　FIVPSシステムが有効であることが実証される。</u>
指標：ベンゲット州で4グループ農民が市場協同組合と野菜ディーラーとFIVPSを試行する。また、このうち2グループがそれぞれ有効な方式を創り出すのに成功する。
・FIVPSに関する当初活動では野菜の生産・梱包であり、野菜の販売先を探すことや計画栽培に関する活動は含まれていなかった。しかし、プロジェクトの途中から野菜の販売先を見つける活動と、安定した野菜供給を行うため、計画栽培の活動が追加された。
・4つの農業グループ（①BJATA、②MGAPA、③LIFMPC及び④TABLE）が、FIVPSを試みた。この中で、日本での農業研修卒業生のみで組織される農民グループ BJATA が、SAVERS から計画栽培を実施し、FIVPSにより野菜を出荷している。
・BJATAは、計画栽培を実施してワタリアジア（子会社グリーンスター社も含め）を通じ、週に2回（木曜と日曜：木曜は冷蔵車輸送１ｔ、日曜はバス輸送 200～300 kg）マニラのスーパーマーケット（Mercado、Säntis Delicatessen, New Hacchin）に、グリーンスターが手配する冷蔵トラックで出荷している。
・プロジェクト関係者によるとTABLEは当初、プロジェクトに参加してSAVERSやFIVPSを実施してきた。しかし、TABLEのあるツブライ町では有機農業が推奨され、TABLEはGAPが承認されたことで農業省から冷蔵車を入手できたため、農業の方向性がやや異なる本プロジェクトから離れたという。ただし、本プロジェクトでセミナーを行う場合には、講師としてTABLEの代表を招待するなど、プロジェクトとの協力は継続している。
・MGAPAとLIFMPCは、農民が日本での農業研修を経験していないため、プロジェクトが進めている日本型のFIVPSを十分理解することが難しかった。また、圃場での野菜選別やコンテナへのパッキングは、フィリピンの農家にとっても負担が増加し、資材コストも高くなることから計画栽培までは実施したがFIVPSを実行するには至らなかった。
・計画栽培はベンゲット州で栽培されている主要作物（レタス、キャベツ、ハクサイ）を対象に実施された。計画的かつ安定的に出荷する手法を身に着けてもらうため、毎週計画的に播種、定植、収穫の研修を行った。計画栽培を実践しなかった農家は、農家世帯主の代理人が本プロジェクトの事前説明会に参加したものの、家庭内での実施に関する合意が得られなかったと推測される。
・BJATAはワタリアジアの要望に応じ、FIVPSを用い多品目計画栽培を行った。一方、MGAPAとLIFMPCはFIVPSが普及しなかった。BJATAへのインタビューによると、計画栽培は植え付け管理など農家の負担が一部増加することについて、十分な理解を得られなかったことが、同グループでFIVPSが普及

しなかった原因ではないかと聞き取った。

アウトプット③　プロジェクトの受益者が SAVERS、FIVPS の必要性と技術内容を理解するとともに、その実践または普及を行う意欲をもつ

指標：プロジェクトが実施するセミナー、研修等の参加者の 70%以上が必要な理解と意欲に達成する。

・2019 年 10 月に実施された SAVERS 講師養成講座参加者の 100%が、SAVERS の必要性と技術内容を理解し、その実践または普及する意欲を大変持っていると回答した。

・プロジェクト期間中に 2 度（パンパンガでのセミナー及び、上記の SAVERS 講師養成講座）アンケート調査を各セミナーの参加者を対象に実施した。これらの結果を見る限りでは、参加者が SAVERS、FIVPS の必要性と技術を理解し、その実践または普及の意欲を持っていると思われる。但し、他のセミナーでアンケート調査は実施されなかったので、各セミナー参加者から入手した情報（感想や意見）は限定されていた。

【計画（人員・予算・機材調達）は予定通りの投入と期間で全て実施されたか】

・当初予定していた日本人専門家の派遣は、体調不良等の原因により一部の計画が変更された。

・フィリピンの農業省や地方自治体が、セミナー等の会場費や会議費等を自ら負担するなど積極的に関与したことにより、日本側のプロジェクト支出額は当初予定より少なかった。

【予定通りにいかなかった場合の阻害要因は何か。成果達成のために追加した活動】

・FIVPS の活動では、野菜の梱包技術移転までを計画していたが、販売先を開拓し、実際に納入するまでをプロジェクト活動に追加した。このため、当初の活動対象には含まれていなかったマニラ市での販売先を探し、農業省や日本人学校への直売をはじめ、その後日本企業を通じたスーパーマーケットへの納品先を開拓する活動には、多くの時間と労力を投入した。

・また、納品先に多種類の高品質野菜を安定的に供給するため、プロジェクトでは農家グループに計画栽培を導入したが、天候不順等の理由で野菜の生産量が足りない場合、プロジェクトにより高品質野菜を市場から購入して、スーパーマーケットに納入するなど、契約継続のため取り組んだ。

・上述のとおり、FIVPS の活動の一部として計画栽培も追加したが、これに賛同する DA CAR 農業局はプロジェクトに資金提供し、種子や資機材を農民グループに供給することで更に普及促進された。

・更に BSU の協力により、SAVERS、FIVPS 及び計画栽培を実践するための展示農場が大学の敷地に設置された。

効果：中程度

【事業に目指していた変化がもたらされたか（プロジェクト目標は達成されたか)】

プロジェクト目標　生産とマーケティングを含む野菜営農の改善策がフィリピン国内に広く普及する。

＊プロジェクト目標の指標は、設定されていないため、関係者から聞き取りを行った結果を参考に評価を行った。

・SAVERS の技術普及ため、プロジェクト対象地域はもちろんのこと、ミンダナオ島、ネグロス島、農業省からの要請により本プロジェクトがセミナーを実施した。ヌエバビスカヤ州では、FAO の要請により技術紹介を行い、FAO もプロジェクトサイト（ベンゲット州）を訪問した。これらのプロジェクト

活動により、SAVERS はフィリピン全国に普及する傾向にある。
・対象地域以外での普及に関しては、ネグロス島のヴィクトリアス市（草の根技術協力事業を実施中：南城市・ヴィクトリアス市の自立的発展のための地域活性力強化プロジェクト）が全バランガイに木酢製造施設を建設する意向を示している。これまでに、18～19 バランガイがあるうち、9 か所で設置した。（木酢製造施設は市が負担して建設する予定：40,000～60,000 ペソ/一基）
・農業省は有機農業プログラムで、全国的に技術指導のセミナーを開催している。このセミナーの一つの科目として、SAVERS の技術も含まれている。
・FIVPS により生産された野菜はマニラ市内まで流通している。また、FIVPS に関するセミナーも、全国を対象に 2019 年 6 月に農業省本庁で実施された。一方、実践はベンゲット州内に限られている。

上記のことから、中程度の効果が認められる。
・プロジェクト目標に対し、SAVERS については一定の成果が発現された。また、SAVERS はこれまで草の根技術協力（本プロジェクト・フェーズ１から）の成果が蓄積されていることもあり、技術紹介マニュアル（タガログ語）や動画も作成された。このことにより、SAVERS という定義も、農業省本省を含め、プロジェクト対象地域の関係者間で共有されていることが確認された。他方 FIVPS は本プロジェクトにて初めて導入されたため、プロジェクト関係者間における定義付けや技術的な手法の普及は、初期段階にある。

【目指していた変化が達成できなかった阻害要因は何か】
・FIVPS で出荷される野菜の流通は、ベンゲット州立市場（BAPTC）を通じて行っている。BAPTC は政府主導で 2015 年に設立されたが、プロジェクト開始段階では完成しておらず機能も不十分であった。また、ベンゲット州の州都であるラ・トリニダッド市には、市営の市場も併設されており、政府の当初計画によると市営市場は BAPTC へ統合される予定であったが、2019 年 10 月の終了時評価調査時点では併設されている状況が続いていた。このため、プロジェクトに計画栽培で参加している農民グループ（BJATA）は、BAPTC に出荷することを条件に、DA CAR 農業局から資材の提供を受けていたが、BJATA は BAPTC に 6 割の野菜を卸し、残り（4 割）は地元（ブギアス）の市場を利用している。
・計画栽培を試行した農家グループ（MGAPA、LIFMPC 及び BJATA）と BAPTC を通して出荷・販売する契約をしたが、プロジェクトでは全量買い取りが不可能であったこと、また、輸送コストが農家への負担となったことから、農家が中間業者に販売する従来の流通方法に戻った。
・また、多くの農家は中間業者から借金をしている場合もあり、これまでの流通システムを変えることはトラブルの原因になるというプロジェクト関係者からの指摘もある。
・ベンゲット州立市場（BAPTC）は 2019 年 10 月時点で Benguet State University(BSU)の傘下にあり、同大学の教授が BAPTC の代表をボランティアで兼務し、他も全て非常勤職員である。更にラ・トリニダッド市や農業省も政治的に関与しているため、BAPTC の運営管理体制は流動的である。
・流通改善について、初期はベンゲット州のツブライ町と協力し、販売を行っていた。同自治体は冷蔵車を所有し、これをプロジェクトが利用することで輸送の際に大変役立ったが、出荷の開始数カ月後には、自治体内部から本プロジェクトに対する協力への異論がとなえられたことで、冷蔵車の利用が認められなくなった。その結果、協力関係を解消し、本プロジェクトが独自に流通を行うことにな

り、FIVPS の活動は計画通りの実施が困難になった。

【事業はどのような直接的変化をもたらしたか。またどのような予期しなかった効果をもたらしたか】
・農民グループ BJATA には、参加する農家が増えた。また、直接民間企業に出荷することで生産のみならず収入も向上した。また、BJATA の各農家は 2 名程度の農作業員を雇用(300 ペソ：１人/1 日)しており、生計向上にも貢献している。
・BJATA は農業グループのモデルとして、農業省農業研修局（ATI）からラーニング・サイトに選ばれている。2018 年には 100 人以上を実習に受け入れた。また、日本人の見学者も訪問するようになった。
・直接的には新しい農産物の流通システム形成で、関係者の意識に変化をもたらした。本プロジェクトで実施する流通改善の取り組みを南牧村滞在中の技能実習生に紹介してからは、技能実習で技術を習得すれば将来、高品質な野菜を生産し所得向上に繋がるとの理解が深まり、以前にも増して実習に熱心な姿勢が観察されるようになった。

持続性：やや高い

【事業によりもたらされた変化が草の根技術協力終了後も持続するための手立ては特定されているか】
・経済性/採算性が不明であるので、現時点で経済的な持続性について判断することは困難であるが、プロジェクト終了時点での持続性に関する状況は以下の通りである。
＜技術面＞
・SAVERS は国家有機農業プログラムの一環として、また代替策としてプロジェクト対象地域のみならず農業省全体で技術の普及を行っている。SAVERS は、GAP 認証に関しても有効な技術であることから、農家にとっても有利であり、経済分析の余地はあるが持続性は高いと考えられる。他方、FIVPS は普及の初期段階で、プロジェクトが進めている技術の持続性は限定的であると思われる。
・持続性を高めるため、プロジェクトでは SAVERS 講師養成講座を実施した。11 の Region から選ばれた農家と政府や自治体の関係者 21 名が参加し、技術の普及に必要な基礎知識を座学と実践から学んだことで、プロジェクトに終了後に活躍が期待される。
・農民グループの BJATA に参加するには、農民が日本からの帰国研修員であることが条件になっている。また、同グループに参加する農民が日本での研修経験を有するため、本プロジェクトを理解し技術を活用できたことは、グループが成功した鍵でもあると、BJATA は考えている。
・他方で、プロジェクトで実施した日本型農業である SAVERS から計画栽培へ、更には FIVPS に至るまでの技術は、BJATA 以外の農民グループに十分理解され普及するには、ハードルが高い。
＜財政面＞
・財政面で、DA CAR 農業局はプロジェクト終了後も SAVERS や FIVPS に関する計画栽培の資金提供を行う予定である。
＜組織・制度面＞
・農業省本省及び DA CAR 農業局も、引き続き有機農業プログラムや GAP 認証の一環として SAVERS を推進していく。
・ベンゲット州立市場（BAPTC）に関しては、上述【効果】の阻害要因で記載した通り、運営管理体制に課題があり解決には長時間を要することも予想され、懸念事項として挙げられる。

・他方で、BAPTC には前述のように一部問題はあるものの、併用されている 2 つの公共市場が共存していけるよう、BAPTC は卸売市場として、ラ・トリニダッドは小売市場として、役割を整理し改善していく動きがみられる。
・FIVPS については、民間企業との直接販売契約が継続されれば、技術及び財政的な持続性は高くなると期待されている。

３．市民参加の観点からの実績

・これまでのフェーズで実施された本邦研修や、技能実習生を受け入れた実績により、提案機関である長野県南佐久郡南牧村とプロジェクト対象地域（特にベンゲット州）の農民との信頼関係は構築されてきた。
・本プロジェクトでは農業大臣、副大臣も本邦研修と合わせて、訪日したことで、プロジェクトに対する理解が高まり、農業省からプロジェクトへの支援が強化された。
・また、日本から帰国した技能実習生により組織された農民グループ（BJATA）は、先進的なモデル農家として、農業省農業研修局(ATI)から紹介された実習生や日本人の見学者を受け入れている。

3-1　提案自治体
(1)フィリピン研修員受け入れ/フィリピンでの協力活動
・提案自治体である長野県南佐久郡南牧村は、2007 年から実施団体である JAEC を通じて研修員を受け入れてきた。2014 年には本プロジェクトの対象地域ベンゲット州の州都であるラ・トリニダッド市と姉妹都市協定の締結を行った。南牧村は、2014 年に姉妹都市協定をラ・トリニダッド市と締結するまでは、国際的な地域間交流は一切なかった。そのため、締結後は積極的にラ・トリニダッド市へ村職員を派遣し、現地の住民との交流を図っている。派遣した職員は異文化に触れ、刺激を受けて帰国している。帰国後、形にとらわれない柔軟な発想や果敢に取り組み姿勢が生まれ、人材育成につながっている。
・長野県南佐久郡南牧村の農業者が現地で本プロジェクトの専門家としてスタッフへ事業推進のためのアドバイスを行っている。また、フィリピン農業省の圃場や農業施設（ビニルハウス）を訪問し、栽培技術の直接指導を行っている。
(2)自治体や地域住民にもたらされた変化
・地域住民、国際的な活動団体、自治体の三者による共同事業は初めての経験であり、事業の運営手法を学ぶ良い機会となったと評価されている。これまでの自治体で行われている前例を踏襲する事業運営でなく、発想の自由な運営方法に刺激され、柔軟な取り組みを可能にした。
・これまでは南牧村に限られた範囲で、提案自治体の事業運営が行われていた。メディアを通じて国際的な情報や文化を知り得ていたが、研修員受け入れ事業によって村民は研修員と直接的に向かい合うことになり、異文化や異国の生活習慣等を触れ、国際的な思考を持ち、理解することとなった。
・草の根技術協力事業の報告会等を通じて、参加者へ国際的な理解が重要であることを訴えており、市民に対しても ODA 事業を周知している。

3-2　実施団体

(1)組織強化について

・JAEC では、海外派遣事業と海外農業青年受け入れ事業を実施していたが、2007 年度より草の根技術協力事業（本プロジェクト・フェーズ１）を新しい事業として実施することで、国内外ともに人材育成がなされ、組織的な能力も向上したと認識している。

(2)国際理解促進の取り組み

・年 2 回発行する機関誌「ニューファーマーズ」で本プロジェクトの活動状況紹介を行うほか、「国際化対応営農研究会」においても随時報告している。更に日本農業新聞に、現地での活動が取材を受け掲載された（2017 年 12 月 24 日）

・長野県南佐久郡南牧村では、本プロジェクトを支援する農家グループ NPO 八ヶ岳の総会で報告した。プロジェクト終了後(2020 年 1 月 15 日)には、南牧村で自治体関係者、村民、ベンゲット州からの農業研修者、JICA 東京の関係者が参加し、事業完了報告会を行った。

４．　グッドプラクティス、教訓、提言等

4-1　グッドプラクティス

・本プロジェクトは、これまで 4 次に亘って行われてきた草の根技術協力事業と同様に SAVERS を普及させることに加え、新たに FIVPS を導入する取組みであった。それ以外に、実施団体が行う農業分野研修、技能実習生のフォローアップ及び活用（ATI の帰国生支援や、BJATA 結成、JAEC のスタッフとして採用）をしたことが、プロジェクトを補完するうえで大きな役割を果たした。なお、左記のとおり研修・技能実習生と他案件においても積極的に連携することは、効率・効果の観点から望ましいと思われる。

・FIVPS により、梱包された野菜を流通・販売する必要性が生じたことから、マニラでの市場を開拓するとともに、野菜の安定供給を行うため計画栽培を FIVPS の活動に取り込んだ。これらの柔軟性がある活動実施は、当初ミニッツや PDM に記載されなかったが、プロジェクトの成果達成には貢献した。

・プロジェクトでは、現地に派遣されている JICA 海外協力隊の隊員に木酢製造施設の設計図等を提供し、プロジェクトサイト視察の機会も設定した。現地に根付いて活動する JICA 海外協力隊員との連携は、今後も技術の普及につながる有意義なことだと考えられる。

・本邦研修にて、野菜生産から流通まで紹介されたことは、農作物の流通改善についての理解度を深めることに大いに役立った。また、流通整備にはインフラの改善も必要であることから、農家だけでなく政府関係者が研修に参加したことも重要であった。

4-2　教訓

・FIVPS の活動が想定外に労力を必要とするようになったため、ベンゲット州以外に普及することができなかった。このようにプロジェクト内で実証する技術には想定以上に時間を要し、全体の計画に影響を与えるリスクを伴うことを想定することが重要である。

・本プロジェクトでは、SAVERS や FIVPS の普及活動と成果についての経済分析の視点が含まれていなかったので、その結果、導入された技術から収益が得られるか判断が困難であるという課題が残っ

た。新たな技術の導入・普及には、そのコストとリターンを分析すると、より効果が明確になるであろう。
・自治体と冷蔵車の利用契約について、プロジェクト前には合意されていたにもかかわらず、使用が認められなくなった。フィリピンは契約社会であるため、たとえ信頼関係があったとしてもMOUなどの契約を結ぶことにより、合意事項を明文化しておくことが非常に大切であると考えられる。
・終了時評価にあたって、様々な関係者とプロジェクトの概要について協議した際、ミニッツに記載されている目標や成果といった基本的な枠組みについて必ずしも十分に共有されていない、または理解の相違があることが判明した。関係者に対し、プロジェクト概要を書類で提示し十分に説明することは、プロジェクト目標達成のため、共通の認識を得るために必要である。また、プロジェクトに対する共通の理解がモニタリングや評価の際も役立つと考えられる。

4-3　提言
・本プロジェクト終了後、本プロジェクトの成果を持続するためにも、フィリピンの野菜生産・流通に関する日本による協力案件の形成及び実施に関しては、JICAフィリピン事務所を中心として現場の広範囲な日本側・フィリピン側双方の関係機関と協力して、進捗状況を確認し幅広く情報交換を行うことを提言する。
・本草の根技術協力事業にとって、農業分野研修・実習生のフォローアップ受け入れが重要な役割を果たしたことから参考事例として広く紹介するため、プロジェクト実施団体は、これまで12年間のプロジェクト活動報告(フェーズ1～5)を総括して、HPに掲載することを提言する。この事例に関する情報は、今後の類似案件形成（草の根技術協力事業：地域活性化特別枠）の上においても、研修事業等と連携させる手法として役に立つことが期待される。